

2018年度「自治・協働研修プログラム」の実施について

これまでの経緯

2017年度から、地域コミュニティの住民自治と協働による地域づくりを推進する目的で、メイン講師に櫻井常矢先生（高崎経済大学 地域政策学部 地域づくり学科 教授）を招請し、「自治・協働による地域づくり研修」を実施してきました。主に市町村職員（個人）を対象に、自治・協働の課題を共有し考え合う内容で、講義、事例報告、グループワークを組み合わせた2日間のプログラムを、仙台市と山口市内の会場で2回開催しました。

今年度は、対象を市町村として、講師は引続き櫻井先生にお願いをし、地域のニーズや課題に即した企画と講師の派遣までを支援する『自治・協働研修プログラム』を立ち上げました。本プログラムの実施にあたって、全国市町村を対象に公募したところ、22件に及ぶ多くの応募をいただきました。事務局にて選定させていただき、今年度は岩手県紫波町と三重県鈴鹿市の2自治体で実施することにしました。

研修の開催

紫波町、鈴鹿市ともに、地域コミュニティの支援政策に本格的取組むスタートの段階にあって、まさに行政内の協働への意識の共有が課題になっていました。また、庁内の横のつながりをつくるためにも、各課横断して多くの職員を対象にした研修を希望していました。

そこで、講師の櫻井先生から、研修テーマを「住民協働による自治体経営を進めるために－その意味と行政の役割－」として、市民協働の必要性と意味、市民と行政の関係のあり方、自治の力を育むための行政の役割について学ぶ基礎的研修プログラムを提案いただきました。担当課と開催内容のやりとりをしながら準備を進め、紫波町では2019年2月1日（金）〔参加者46名〕、鈴鹿市では2月22日（金）〔参加者84名〕に、それぞれ3時間の研修を実施しました。

研修では、櫻井先生から、市民と行政との関わりの中で生まれてくる様々な問題の糸をほぐしながら、問題の本質のありかと解決に迫る説得力のあるお話をいただきました。職員の皆さんにとって、協働の意識づくりの必要性を認識し、市民との関係づくりにおける行政の役割(仕事の仕方)について再考する貴重な機会となったようです。研修後のアンケートでも「協働の真意について分かりやすく説明いただいた。職場に戻って、取組みを考えたい」「協働とは市民とともに事業を行うことではなく、話し合っ決めていく過程であると理解できた」「役所が主導するのでは自治の力は育たない。自分も行政も変わらなければ」等々の多くの気づきの声が寄せられました。



岩手県紫波町での研修の様子



三重県鈴鹿市での研修の様子